

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子育て支援推進担当

問合せ先 03 - 5803 - 1256

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	地域子育て支援拠点施設光熱費高騰対応事業費補助金								
根拠規定等	文京区子育て支援施設光熱費高騰対応事業費補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5民生費	4児童福祉費	5児童福祉事業費	5子育てひろば事業	2地域子育て支援拠点助成	20			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	長期化する新型コロナウイルス感染症等により、光熱費の高騰の影響を受けた文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱(28文子支第2909号)第1条に規定する地域子育て支援拠点運営事業者に対し、光熱費の一部を補助することにより、当該事業者の負担軽減を図る。								
補助事業等の内容	光熱費の高騰の影響を受けた子育て支援拠点事業実施団体に対し、光熱費の一部を補助する。								
補助対象経費の内容	文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき地域子育て支援拠点事業を運営し、光熱費の高騰の影響を受けている団体に対して、令和4年6月から令和5年3月までの光熱費の一部を補助する。								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき地域子育て支援拠点を運営し、光熱費の影響を受けている団体								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕								
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 下記のとおり 単位 月〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	[その他の場合は具体的に記入] こまびよのおうち:2,000円×事業実施月数 こそだて応援まちぶら:3,000円×事業実施月数 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 該当施設における令和4年と令和3年の3月から5月までの電気料金について、使用量を勘案した上で比較し積算した。								
公募の状況	対象事業者へ直接周知連絡								
実績報告書時における使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都 ※	補助対象者		
			上乗せの内容・理由	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰に伴う補助を実施することで、事業者の財政負担を軽減し、もって区民の望む質の高い保育ができる。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	基本構想における子育て支援の充実に資するものであり、区の政策に合致している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	事業者の財政的負担を減らし、安定した保育サービスの提供のために、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しない場合、事業者の負担が増加し、質の高い保育の安定的な提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	物価高騰の影響を受けている地域子育て支援拠点施設を対象としており、公平に確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	申請書及び領収書等の確認により適正な手続きを行っている。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	財政負担の軽減を目的とするため、補助金の給付が効率的である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	物価高騰に伴う補助を実施することで、事業者の財政負担の軽減が図られる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	財政支援により、保育の質の安定に繋げることができる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	保育の質の安定に伴い、区民に対して継続して質の高い保育を提供することができる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助事業者は地域子育て支援拠点施設であり、その活動内容は補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	領収書等により対象経費を確認している。

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	2			
決算(予算)額	50			
国庫支出金	0			
都支出金	30			
その他	0			
一般財源	20			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

物価水準を注視しながら、今後も補助制度を継続するか検討していく必要がある。